

「温もり」だけでも 子育て支援の貧困

白井正夫 元朝日新聞編集委員

東京の下町、向島にある福岡助産院の玄関口。靴、サンダル、スリッパなど履物が乱雑に並び、玄関から外にまであふれている。記録映画「ふれあうまち」にでてくるわずか4、5秒のシーンである。映画をつくった監督の熊谷博子さんは後日、この場面にカメラを向けさせながら、涙があふれそうだったと語った。

熊谷さんは内戦下のアフガニスタンでイスラム女性の暮らしを描いた映画「よみがえれ カレーズ」(1989年、共同監督)で知られる映像ジャーナリストだ。結婚して40歳近くで初めて出産した。引っ越した東京のマンション生活では近所に知り合いもない。日々壁と向き合いながらの孤独な子育てに、さすがの行動派も「大都会の子育てはこんなものか」と苦しんだ。長女を預ける保育園をやっと見つけ、カメラを回した復帰第一作が「ふれあうまち」だった。

何人産んでもいい 下町助産院の声援

1995年に完成した映画は隅田川沿いにある向島を舞台に、古いものを壊さないで活かす町づくりをする住民のふれあい、活動を描いている。まだ残る路地で遊ぶ子たち、井戸水の復活、祭りのエネルギー。カメラが丁寧に追うシーンの1つが助産院のにぎわいだ。

助産婦の福岡光子さんは78歳でなお現役である。母から受け継いだ福岡助

産院は2代で百年続き、光子さんがめざす自然分娩を求めて今年でも年間200人が誕生する。にぎわいはこの数ではない。夫同伴の妊婦さんが集まり、出産後も1年間、母子は毎月1回健診・育児相談に通い、待合室は「あんた、おむつどうしている」「うちの子、離乳食が進まなくて」とやかましい。さらに、光子さんはここで生まれた子が成長するのに合わせて、思春期を迎える準備教育までしている。毎日ではないが、月に何回か履物が玄関からあふれることになる。

助産院には、今声高に必要が説かれる「子育て支援システム」が昔から自然と備わっていた。人が集まるわけだ。集まり好きの下町人情もあって、玄関の履物に誘われて入る女性もいる。のぞかなくても、助産院の温もりが伝わってくる。「博子さんはこの玄関に立った時、涙がこぼれそうな顔をしてね。育児でつらい体験したと後で聞き、やはりと思ったよ」。光子さんが話してくれた。

熊谷さんは映画のパンフレットで、「ここなら何人赤ん坊を産んでもいいわと思わせる町が、助産院がある」と書いている。孤独だった自分の育児体験と照らしての言葉だが、現代社会へのメッセージでもある。「ふれあうまち」は記録映画の常で、各地の自主上映会に支えられながら今も細々ながら上映されている。

そんな町の温もりに比べて、神奈川県大和市の24時間子どもを預かる無認可のベビーホテルで起きた幼児虐待事件はあまりに寒々しい。

29歳の女性園長は預かった幼児2人をけがさせた事件で8月傷害罪で起訴され、さらに1歳の男児を死なせた傷害致死容疑でも逮捕され、捜査が進んでいる。神奈川県警によると、昨年(1999年)2月に開園してから預かった63人のうち、2人の死亡を含めて31人から被害情報が寄せられたという。

なぜ園児虐待事件が起きたかの解明は捜査を待つしかないが、新聞各紙が指摘する(2000年7月17日付、朝日新聞社説など)ように、事件の背景として見過ごせないのは共働き家庭が増えていのに、相変わらず都市部を中心に保育所が不足している「保育、子育て行政の貧しさ」である。

きめ細かさには遠い 「エンゼル」達成率

厚生省によると1999年4月現在の全国認可保育所は公営、民営合わせて2万2000か所あり、173万6000人の子が預けられている。一方、無認可保育所は4400か所で14万人とされている。しかし個人託児所、一時預かりや宿泊中心のベビーホテルなどを含めると無認可保育施設は1万か所、23万6000人といわれている。それでもなお、3歳未満児を中心に3万2000人が認可保育所の入園を待っている。

これだけの入所待機児を生んだ認可保育所不足は当然、無認可施設を増やし、ベビーホテルや事業所内保育施設を除いて前年度より1割増えた。ベビーホテルに限れば、838か所と、ここ4年毎年1割以上のペースで増え、92年度からの7年間で倍増している。無認可施設は行政への届け出は必要なく、だれもが開園できる。「保育従事者は最低2人、その1/3は保育士か看護婦」などの一応の指導基準はあるが、公的助成を受けなければ全くの自由営業でチェックは及ばない。

いろいろな職種で働く女性が増え、もう平日の「昼間保育」だけでは間に合わない実態がある。しかし、ベビーホ

テル急増にみられるように、国や自治体の子育て支援は「安心して産めない、働けない」状態だ。

厚生省は8月、子育て支援策「エンゼルプラン」に盛り込んだ緊急保育対策5か年事業の実績を中央児童福祉審議会に報告した。3歳未満児の保育所受け入れは、目標60万人に対し94%の達成率をあげた。しかし、1日11時間以上の延長保育をする保育所は、目標7000か所に対し達成率は73%にとどまった。親がパート労働に出る時や育児疲れの時に預かる「一時保育」は目標3000か所に対し23%、「一時預かり」は500か所に対し22%とかなり低く、きめ細い子育て支援とはほど遠かった。

助成なしで進め 百駅保育園プラン

「電車通勤のママ、パパ、応援します」。1年前、JR東日本が鉄道遊休施設や土地を利用した「駅前保育園」計画を発表して話題になった。無認可施設ながら深夜保育もする首都圏百駅構想も、開設できたのは京浜東北線鶴見駅と横浜線小机駅(いずれも横浜市内)だけで、3か所目の見通しすらたっていない。自治体の助成がないと採算がとれないというのだ。

「Jキッズプラネット保育園」は鶴見駅近くの廃止された営業支店に今年4月、開設した(写真)。土、日曜日の週末保育が人気で、予約段階で定員50人はいっぱいになった。毎月の保育料は約5万8000円と周辺保育所の平均額の倍近くになっている。緊急保育対策を掲げる横浜市には無認可保育所助成制度があり、補助金を受けた。JR東日本横浜支社事業課では「もし助成がなければ保育料はこの倍以上になる」と話している。

小机駅近くの高架橋下に開設した保育園は午後11時までの延長保育が人気で定員はすぐ埋まった。ここも横浜市の助成があったから開設できた。他の沿線自治体にも公的助成を求めているが、財政逼迫の中で反応は鈍いという。また、基準どおりの認可保育所にすれば国、自治体の補助がつくが、駅前一等地だけに一定の広さの「園庭」確保が



写真 廃止されたJRの建物を利用して開放されたJR鶴見保育所

難しくなっている。

私鉄の事情も同じだ。京浜急行グループは今春、横浜市内の金沢文庫駅に開設し、さらに2か所開設する計画もいずれも横浜市内で、助成のない他市町村につくる予定はないという。

保育所不足を抱えながら自治体が反応しないのは、財政事情の他に4月から実施された認可保育所経営の「規制緩和」がある。延長保育、週末保育と多様な保育ニーズが進めば財政負担が重くなる。今後は公立より企業の競争原理で保育の質を高めようというねらいで、民間企業も保育所経営に参加できるようになった。規制緩和、民間期待という聞こえはよいが、保育に対する行政の役割が変わってくる心配はある。保育行政から自治体の腰が引けなければいいのだが。

3歳未満児の保育所はなくても、育児に不安を抱く若い母親に温もりを抱かせるのはネットワークだ。横浜市の東急東横線菊名駅に近い菊名西口商店街。この春まで空き店舗だった店に幼子を連れた母親が大勢集まってくる。女性20人がつくるNPO法人「びーのびーの」(奥山千鶴子代表)が4月に開いた子育て奮闘中のみんなの居場所である。

子育てで仕事を辞めた奥山さんは孤立感を味わった1人だ。公園の母子グループはお昼もおやつも集団行動で、

途中からの仲間入りは無理だった。だれもが集まれる仲間づくりをめざし、保健所発行の子育て情報紙づくりに参加して、仲間と知り合った。子育て支援施設園長を招いた講演会で、「行政が動くのを待つのではなく、自分たちが施設を作ろう」と呼びかけたら十数人が手をあげたという。乳幼児の保育所は足りないし、地域から孤立する(させられる)閉じこもり育児に不安をもつ母親が大勢いた。

「びーのびーの」について神奈川新聞(2000年2月5日、6月9日付)の記事を参考にしたが、記事には「悩める同士手を結ぶ」の見出しがついていた。菊名商店街は生鮮産品を扱う店を中心に52店あるが、シャッターが下りたまの店も3、4店あった。その1つに親子連れの「居場所」ができた。ガラス戸の前に乳母車が並び、ミニコンサートが開かれたり、絵本の貸し出しがあったり。古びた商店街にも子どもの元気な声が聞こえるようになり、少し若返った。

子育て支援策は保育所など施設を整えるハード面と、育児の不安、問題を母子だけにしわ寄せしないソフト面から成っている。両方は欲張りというのなら、せめて「何人産んでもいいわ」と妻や夫に思わせるまちの、地域の温もりだけでも欲しい。

●しらいまさお